



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中里 佳明

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 野沢 剛志 TEL 03-3436-7705

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	564,460	△14.6	47,998	△19.4	△25,478	—	△32,829	—
28年3月期第3四半期	660,832	△3.0	59,530	△36.5	2,352	△98.3	10,719	△88.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △108,518百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △25,002百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△59.51	—
28年3月期第3四半期	19.43	17.94

(注) 平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,617,409	954,895	54.8
28年3月期	1,630,800	1,075,995	60.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 885,545百万円 28年3月期 982,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	21.00	—	10.00	31.00
29年3月期	—	5.00	—		
29年3月期(予想)				6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	775,000	△9.4	76,000	27.3	1,000	—	△15,000	—	△27.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	581,628,031株	28年3月期	581,628,031株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	30,016,165株	28年3月期	29,996,055株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	551,624,034株	28年3月期3Q	551,658,593株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年11月11日に公表いたしました平成29年3月期通期業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は平成29年2月7日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 海外相場・為替	12
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）	12
(3) 製品別生産量（当社）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、英国のEU離脱の動きなどによる先行き不透明感が米国の大統領選挙の結果を受けてさらに高まったものの、全体としては大きな減速はなく緩やかな回復を継続しました。中国では経済構造改革が進められるなか、景気の減速が懸念されましたが、政策により下支えされました。欧州では中国などの新興国向け輸出が減少したことにより低迷した状況が継続しましたが、個人消費は改善の兆しが見られました。米国では雇用の底堅さを背景に個人消費は堅調さを維持しました。国内経済は、雇用情勢の改善を背景に雇用者所得の回復傾向が継続し、個人消費及び住宅投資に持ち直しが見られました。また、為替相場については、当第3四半期連結会計期間は円安傾向となり、当第3四半期連結会計期間末にかけて急速に円安が進行しましたが、当第3四半期連結累計期間は、昨年来の円安水準が年初より円高傾向となったため、前年同期間に比べ円高となりました。

非鉄金属業界におきましては、当第3四半期連結累計期間のニッケル及び銅価格は中国経済の減速懸念などから前年同期間に比べ下落しました。ニッケル価格については、年初から小幅に上昇したものの、上値が重い状況で推移しました。銅価格については、年初から上値が重い状況で推移しましたが、当第3四半期連結会計期間末にかけて上昇しました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が増加し、スマートフォン向けなどの部材もおおむね堅調な販売環境が継続しました。一方で、パソコンや液晶テレビ向けなどの部材は需要が低迷しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、ニッケル及び銅価格の下落並びに円高により、前年同期間に比べ963億72百万円減少し、5,644億60百万円となりました。連結営業利益は、ニッケル及び銅価格の下落並びに円高により、前年同期間に比べ115億32百万円減少し、479億98百万円となりました。連結経常利益は、当第3四半期連結会計期間末にかけて急速に円安が進行したことによる為替差益の増加があったものの、連結営業利益の減少に加え、シエラゴルド鉱山社において当第3四半期連結累計期間も減損損失が計上されたことによる持分法による投資損失の増加などにより、前年同期間に比べ278億30百万円減少し、254億78百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、バツヒジャウ鉱山の権益を保有していたヌサ・テンガラ・マイニング社の解散に伴う投資有価証券清算益を特別利益に計上したものの、連結経常利益の悪化に加え、国内連結子会社である株式会社ジェー・シー・オーにおいて同社施設の廃止措置に向けた準備のため廃止措置準備引当金繰入額を特別損失に計上したこと、並びに、前年同期間において計上された投資損失引当金の取崩による戻入益がなかったことから、前年同期間に比べ435億48百万円減少し、328億29百万円の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 資源セグメント

菱刈鉱山は順調な生産を継続しております。なお、当年度の生産量は前年度実績を下回る計画です。ポゴ金鉱山の生産量及び販売量はほぼ前年同期間並みとなりました。モレンシー銅鉱山の生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。また、モレンシー銅鉱山の保有権益は追加取得により28%になりました。シエラゴルド鉱山社において前年同期間を上回る減損損失が計上されたことによる持分法による投資損失の増加に加えて、銅価格の下落などにより、セグメント損失となりました。

売上高は、前年同期間に比べ37億39百万円減少の871億71百万円となり、セグメント損失は、前年同期間に比べ193億65百万円増加の626億29百万円となりました。

② 製錬セグメント

銅の生産量及び販売量は前年同期間を上回りましたが、ニッケル（フェロニッケルを含む）並びに金の生産量及び販売量は前年同期間を下回りました。ニッケル及び銅価格は前年同期間を下回り、さらに為替が前年同期間に比べ円高となったことから、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ954億3百万円減少の4,053億69百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ142億8百万円減少の205億75百万円となりました。

③ 材料セグメント

電池材料及び結晶材料は、車載用電池及びスマートフォン向けなどの部材の需要の伸びに対応するため、増産投資を行い、生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。パッケージ材料は、パソコンや液晶テレビ向けなどの部材の需要低迷から販売量は減少しました。増産投資の効果によりセグメント利益は前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ31億4百万円減少の1,261億48百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ38億20百万円増加の77億47百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金、鉱業権などの増加があったものの、有価証券及び投資有価証券などの減少により、前連結会計年度末に比べ134億円減少し、1兆6,174億円となりました。

一方、負債合計は社債などが減少したものの、長期借入金などの増加により、前連結会計年度末に比べ1,077億円増加し、6,625億円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,211億円減少し9,549億円となり、自己資本比率は54.8%（前連結会計年度末は60.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、英国のEU離脱決定や、中国経済の成長鈍化などによる下押し圧力が見込まれますが、全体としては緩やかな成長が継続すると予想されます。

非鉄金属業界につきましては、当年度の銅の需給はほぼ均衡と見込まれていますが、ニッケルは価格低迷に伴う生産者の減産の動きは一段落したものの、中国の好調なステンレス向け需要を背景に、今後は供給不足が進むものと予想されます。銅価格・ニッケル価格は、いずれも中長期的には需給の改善に伴い適正な水準に回復していくと見込まれますが、中国が需要を牽引したことによる約10年間のスーパーサイクルは終焉したため、大幅な上昇は見込めない状況にあります。材料事業の関連業界につきましては、車載・通信分野においては、一時的な調整局面はあったとしても、全般的には好調な状況が継続するものと見込まれます。一方、為替相場は、米国の経済政策への期待を背景に米国長期金利が上昇するものの、世界経済の先行き不透明感に対するリスク回避姿勢が今後も継続すると考えられることから、足元の水準で推移することが見込まれます。

このような状況のなか、通期の連結業績につきましては、前回予想（平成28年11月11日公表）に比べ、主要な非鉄金属価格及び為替をそれぞれ足元の水準を参考に見直すことといたしました。その結果、営業利益は58.3%増加する見通しであるものの、当第3四半期連結会計期間にシエラゴルド鉱山社において減損損失が計上されたことによる持分法による投資損失の計上などにより、経常利益が大幅に減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は純損失となる見通しであります。（参考：セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

29年3月期通期 連結業績予想（修正後）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	120,000	551,000	175,000	846,000	10,000	△81,000	775,000
セグメント利益	△54,000	35,000	11,000	△8,000	△1,000	10,000	1,000

ご参考：29年3月期通期 連結業績予想（前回予想）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	113,000	499,000	175,000	787,000	10,000	△83,000	714,000
セグメント利益	19,000	11,000	10,000	40,000	△1,000	△6,000	33,000

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、エス・エム・エム モレンシー社は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

住鋳機能材料（蘇州）有限公司は、第1四半期連結会計期間において清算終了したことにより、第1四半期連結会計期間末日に連結の範囲から除外しております。

住鋳リードフレーム タイランド社は、第2四半期連結会計期間において清算終了したことにより、第2四半期連結会計期間末日に連結の範囲から除外しております。

住鋳科技商貿（東莞）有限公司は重要性が増したことにより、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（株式会社ジェー・シー・オーの施設の廃止措置に向けた準備のための費用について）

当社の連結子会社であります株式会社ジェー・シー・オーでは、現在、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、今後発生が見込まれる損失のうち、合理的に見積もりが可能となったものにつき、当該損失を廃止措置準備引当金繰入額99億57百万円として特別損失に、廃止措置準備引当金96億90百万円として固定負債にそれぞれ計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,374	124,045
受取手形及び売掛金	98,904	109,479
有価証券	139,500	61,000
商品及び製品	47,648	56,530
仕掛品	60,197	88,690
原材料及び貯蔵品	54,129	57,760
その他	75,925	76,004
貸倒引当金	△598	△642
流動資産合計	539,079	572,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	156,689	178,072
機械装置及び運搬具(純額)	231,689	256,653
工具、器具及び備品(純額)	4,284	3,970
土地	26,630	26,627
建設仮勘定	34,242	27,936
有形固定資産合計	453,534	493,258
無形固定資産		
鉱業権	5,371	38,875
その他	4,011	3,464
無形固定資産合計	9,382	42,339
投資その他の資産		
投資有価証券	448,729	389,729
その他	180,276	119,416
貸倒引当金	△200	△199
投資その他の資産合計	628,805	508,946
固定資産合計	1,091,721	1,044,543
資産合計	1,630,800	1,617,409

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,433	53,227
短期借入金	102,523	98,641
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	3,840	9,478
賞与引当金	3,541	1,883
休炉工事引当金	250	908
事業再編損失引当金	417	94
環境対策引当金	338	236
その他の引当金	191	93
その他	58,734	47,716
流動負債合計	225,267	212,276
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	248,036	353,665
役員退職慰労引当金	31	21
事業再編損失引当金	904	883
廃止措置準備引当金	-	9,690
環境対策引当金	325	376
その他の引当金	226	94
退職給付に係る負債	14,128	14,764
資産除去債務	7,831	8,109
その他	18,057	22,636
固定負債合計	329,538	450,238
負債合計	554,805	662,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,067	85,859
利益剰余金	744,886	703,618
自己株式	△32,827	△32,855
株主資本合計	891,368	849,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,225	36,741
繰延ヘッジ損益	△1,587	△233
為替換算調整勘定	77,274	3,068
退職給付に係る調整累計額	△4,322	△3,895
その他の包括利益累計額合計	91,590	35,681
非支配株主持分	93,037	69,350
純資産合計	1,075,995	954,895
負債純資産合計	1,630,800	1,617,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	660,832	564,460
売上原価	562,358	482,121
売上総利益	98,474	82,339
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	7,261	6,195
給料及び手当	8,534	8,275
賞与引当金繰入額	889	783
退職給付費用	371	800
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
研究開発費	4,292	4,103
その他	17,596	14,184
販売費及び一般管理費合計	38,944	34,341
営業利益	59,530	47,998
営業外収益		
受取利息	7,680	9,583
受取配当金	2,920	2,745
デリバティブ評価益	61	28
為替差益	1,014	4,267
その他	1,506	1,496
営業外収益合計	13,181	18,119
営業外費用		
支払利息	3,302	3,590
持分法による投資損失	65,343	85,275
その他	1,714	2,730
営業外費用合計	70,359	91,595
経常利益又は経常損失(△)	2,352	△25,478
特別利益		
固定資産売却益	212	166
投資有価証券売却益	—	1,111
投資有価証券清算益	—	5,866
環境対策引当金戻入額	215	—
事業再編損失引当金戻入額	65	—
投資損失引当金戻入額	16,334	—
関係会社清算益	—	190
特別利益合計	16,826	7,333
特別損失		
固定資産売却損	9	28
固定資産除却損	323	217
固定資産圧縮損	—	47
減損損失	259	—
投資有価証券評価損	278	—
廃止措置準備引当金繰入額	—	9,957
環境対策引当金繰入額	—	65
事業再編損	40	—
災害損失	115	47
関係会社整理損	—	5
特別損失合計	1,024	10,366
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,154	△28,511

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	16,776	16,744
法人税等調整額	2,504	△2,310
法人税等合計	19,280	14,434
四半期純損失(△)	△1,126	△42,945
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,845	△10,116
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	10,719	△32,829

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,126	△42,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,115	16,408
繰延ヘッジ損益	△1,651	1,303
為替換算調整勘定	△7,285	△12,136
退職給付に係る調整額	11	408
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,836	△71,556
その他の包括利益合計	△23,876	△65,573
四半期包括利益	△25,002	△108,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,078	△88,738
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,924	△19,780

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	53,267	485,777	119,027	658,071	2,761	—	660,832
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,643	14,995	10,225	62,863	4,671	△67,534	—
計	90,910	500,772	129,252	720,934	7,432	△67,534	660,832
セグメント利益又は 損失(△)	△43,264	34,783	3,927	△4,554	△1,386	8,292	2,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益又は損失の調整額8,292百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△380
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	443
セグメント間取引消去	722
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	7,507
計	8,292

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	53,809	391,012	116,308	561,129	3,331	—	564,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,362	14,357	9,840	57,559	3,765	△61,324	—
計	87,171	405,369	126,148	618,688	7,096	△61,324	564,460
セグメント利益又は損失(△)	△62,629	20,575	7,747	△34,307	463	8,366	△25,478

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益又は損失の調整額8,366百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△633
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	189
セグメント間取引消去	△45
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	8,855
計	8,366

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 海外相場・為替

		A	B	(A, B加重平均)	C	A - C
	単位	当第3四半期 累計実績	当第4四半期 予想	平成28年度 予想	前第3四半期 累計実績	対前年同期間 増減
銅	\$/t	4,928	5,400	5,046	5,397	△469
金	\$/TOZ	1,271.0	1,150.0	1,240.8	1,140.5	130.5
ニッケル	\$/lb	4.52	5.00	4.64	4.99	△0.47
為替(TTM)	円/\$	106.65	115.00	108.74	121.71	△15.06

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第3四半期累計 (実績)		第4四半期 (予想)		平成28年度 (予想)	
			自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日
資源	金銀鉱	t	110,532		33,502		144,034	
		千円/DMT	164		170		166	
	百万円	18,166		5,709		23,875		
	(金量) (kg)	(4,536)		(1,464)		(6,000)		
製錬	銅	t	348,026		109,943		457,969	
		千円/t	539		623		559	
		百万円	187,659		68,482		256,141	
	金	kg	15,933		4,776		20,709	
		円/g	4,353		4,254		4,330	
		百万円	69,363		20,315		89,678	
	銀	kg	157,207		48,651		205,858	
		千円/kg	61		61		61	
		百万円	9,630		2,986		12,616	
	ニッケル	t	58,345		19,457		77,802	
		千円/t	1,079		1,299		1,134	
		百万円	62,933		25,284		88,217	
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	59,582		23,504		83,086	

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量 (当社)

製品	単位	当第3四半期累計 (実績)
		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日
銅	t	340,167
金	kg	15,561
電気ニッケル	t	46,068
フェロニッケル	t	10,796
金銀鉱	t	106,926
(金量)	(kg)	(4,393)

(注) 1. 生産量には、委託分を含めて表示しております。